

倒産自殺 夜逃げ

9割融資で自社物件の倍額の支払い責任を負わされる！

バブル時期に福井県と中小企業基盤整備機構(独立行政法人)は9割融資の2・7%の金利で貸し付け、組合員に企業誘致も含め全体責任を負わせ、福井空港が出来て物流拠点にもなるとPRしたが、開港に至らず結局誘致断念。県は何の責任も取らず強引な回収を迫り、2・7%の金利収入を独立行政法人に与えるとは虫のいい話。県営であれば土地開発公社・農林公社の清算の様に500億円とも思われる多額の県費負担でその責任を追及することなく免れている。わずか20億円の負債。せめて半額の10億位は雇用増進と立地企業の経営安定支援、企業誘致を含め商工業団地協同組合への負債減額処置を願いたい。

我々の力では
どうしようもない！

平成5年2月、福井県商工業団地協同組合を出資金3300万円で設立。平成6年2月坂井郡坂井町御油田で6万5千平方メートルを取得すべく、用地代および工場建設代金21億6千万円を中小企業基盤整備機構(独立行政法人)などより金利2・7%で土地建物の取得価格の9割を借り入れた。平成13年には某水産会社長は用地代と建設費用の支払いなど資金繰りが困難となりシヨート、社長が保険金自殺という最悪の結果を招いた。その後、平成16～18年に団

地内で製造と運営をされている各社が保留地の支払いを含めた事業団に対する返済資金のご苦勞を理事長以下役員と共に東京港区の中小企業基盤整備機構を訪れ小淵良男課長、白取延之課長、橋本裕課長代理に置かされている現状を伝えると共に2日間に亘り会合を開いて打開策を求めた。

また、当時の横田商工労働部長にも現状を打開すべく関係する各課の課長、主任と組合理事長・栄冠商事・北日本製作所・広瀬工業・モリカワ・丸徳・野口工業・横井撚糸の各社社長が対面し互いの立場と現状を嘆願し伝えた。一方西川一誠知事、山本雅

俊副知事、松村龍二山本拓、若泉征三、県会議長へも苦しい状況を文書で嘆願した。当時の状況を、

北日本製作所―苦しいながらも捻出した利益が保留地の金利に流れてしまう。保留地を何とかして欲しい。我々の力ではどうしようもない。

丸徳―脱退組合員の用地も買い上げ負担になっている。経費削減はすべてやった。組合全体の保留地を含め各組合員、会社が抱える遊休地もなんとかしてもらいたい。

横井撚糸―売り上げは円高の直撃により20分の1になり取引先は倒産し3つあった不動産もすべて売却した。年間